



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月13日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4571 URL <https://www.nanocarrier.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松山 哲人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 藤本 浩治 (TEL) (03)3241-0553  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	313	△43.3	△1,302	—	△1,278	—	△2,835	—
2020年3月期	552	11.3	△1,105	—	△1,144	—	△2,009	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△41.53	—	△35.2	△15.3	△415.9
2020年3月期	△32.68	—	△27.8	△13.1	△200.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	7,820	7,499	94.8	106.13
2020年3月期	8,944	8,768	97.0	131.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,416百万円 2020年3月期 8,675百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,247	△871	△11	1,891
2020年3月期	△1,138	△112	2,161	3,970

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228	△27.2	△1,804	—	△1,751	—	△1,734	—	△24.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	69,882,158株	2020年3月期	66,057,401株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,226株	2020年3月期	26株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	68,283,116株	2020年3月期	61,498,212株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年5月18日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により経済活動が制限され、企業収益の悪化や雇用情勢の低迷が続いており、大変厳しい状況で推移いたしました。政府による社会経済活動と感染拡大防止の両立に向けた施策、ワクチン接種の進捗等により景気回復が期待されますが、変異ウイルスの脅威や感染再拡大の懸念等から、国内外ともに先行き不透明で予断を許さない状況になっております。

このような経済環境のもと、当社は主要パイプラインの開発推進、新規パイプラインの探索、経営基盤強化のためのM&A等による外部経営資源の活用などに積極的に取り組んでまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の当事業年度における業績への影響につきましては、当社は医薬品等の研究開発段階にあるため、軽微であったと判断しております。

#### (ミセル化ナノ粒子による臨床パイプラインの進捗状況)

ミセル化ナノ粒子による臨床パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

NC-6004 (シスプラチンミセル) につきましては、ライセンス先であるOrient Europharma Co., Ltd. と共同で頭頸部がんを対象に、NC-6004及び免疫チェックポイント阻害剤「キイトルーダ<sup>®</sup>」との併用による第Ⅱ相臨床試験を実施しております。欧米地域において、2019年7月より投与を開始し、2020年6月、第Ⅱa相試験の主要評価項目(キイトルーダ<sup>®</sup>併用時の推奨用量の決定)を達成し、2020年11月、欧州、台湾において第Ⅱb相試験を開始いたしました。本試験は、キイトルーダ<sup>®</sup>単剤との比較試験です。

NC-6300 (エピルピシンミセル) につきましては、米国で軟部肉腫を対象に第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を実施中です。対象疾患として第Ⅰ相パート試験で有効性が示唆された軟部肉腫の一種である血管肉腫にターゲットを絞り、有効性及び安全性を確認する追加試験を実施しており、2020年10月に患者登録が完了しております。現在も治験薬の投与が継続されておりますが、並行してデータ解析を実施しております。なお、本剤は米国食品医薬品局 (FDA) より本適応に対するオーファンドラッグの指定<sup>※1</sup>を受けております。

新たに拡充いたしました乳がんの約50%で過剰発現する転写因子PRDM14に対するsiRNA医薬品NC-6100 (SRN-14/GL2-800) につきましては、治癒的切除不能又は遠隔転移を有する再発乳がんを対象に公益財団法人がん研究会有明病院において2020年9月より医師主導第Ⅰ相臨床試験が開始されました。本剤は2020年9月1日付で統合したアキュルナ株式会社と複数のアカデミア研究機関が共同研究を進めてきた核酸プロジェクトの一つです。

NK105 (パクリタキセルミセル) につきましては、2021年5月12日、日本を含むアジア地域を対象としたライセンス先である日本化薬株式会社から、第Ⅱ相臨床試験結果より乳がんでの開発を中止する旨発表されております。

#### ※1 オーファンドラッグ指定 (希少疾病用医薬品指定)

米国における患者数20万人以下の希少疾病に対する新薬開発を促進するために米国FDAが与えるもので、オーファンドラッグの指定を受けると、7年間の排他的先発販売権が与えられます。また、米国政府からの補助金の獲得、臨床研究費用の税額控除、FDA申請における医薬品審査手数料の免責、治験実施計画書の審査に対しての優遇措置が受けられます。

#### (導入臨床パイプラインの進捗状況)

導入臨床パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

Vascular Biogenics Ltd. (イスラエル、以下「VBL」といいます。) から国内の開発及び販売権に関するライセンスを取得した遺伝子治療製品 VB-111につきましては、現在、同社が米国を中心にプラチナ抵抗性卵巣がんを対象に国際共同第Ⅲ相臨床試験 (OVAL試験) を実施しております。2020年3月、当社はOVAL試験に日本から参画することを決定し、準備を進めてまいりましたが、2020年11月、国内第Ⅲ相臨床試験開始のため、医薬品医療機器総合機構に対し治験計画届を提出し、治験実施施設において準備が進んでおります。現在、複数の施設において患者リクルートが開始されており、投与に向けた手続きが進捗しております。なお、当社は、2019年11月、同パイプラインの国内開発に向け、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律 (カルタヘナ法<sup>※2</sup>) に基づく第一種使用規程の厚生労働大臣・環境大臣連名による承認を取得しております。また、本製剤につきましては、VBLにおいて海外で大腸がん及び膠芽腫の第Ⅱ相臨床試験も進められております。

セオリアファーマ株式会社と共同開発中の耳鼻咽喉科領域における開発候補品 ENT103につきましては、国内において中耳炎を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響等により患者登録が遅れが生じておりますが、施設の入れ替えや医師との連携により、患者登録の加速化に努めております。

## ※2 カルタヘナ法

生物の多様性を保全及び持続可能な利用に悪影響を及ぼす可能性のあるもの（人の健康に対する危険も考慮したものの）の安全な移送、取扱い及び利用の分野において十分な水準の保護を確保することに寄与することを目的として2003年に国際発効したカルタヘナ議定書を日本で実施するための法律です。遺伝子組換え生物等を用いた遺伝子治療臨床試験は、カルタヘナ法における拡散防止措置を執らざるに於ける使用等（第一種使用等）に該当します。遺伝子治療用製品の治験の実施にあたっては、第一種使用規程を定め、生物多様性影響評価書を提出して大臣承認を受ける義務があります。

## (パイプライン拡充)

パイプライン拡充につきましては、吸収合併いたしましたアキュルナ株式会社が進めておりました核酸医薬品の研究を継承、推進しております。低分子医薬や抗体医薬では標的となり得なかった遺伝子からの転写因子であるRNAをターゲットとした新たな治療法の提供を可能とします。

国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学との共同研究プロジェクトである長鎖非翻訳RNA TUG1に対するASO（アンチセンスオリゴ）医薬は、臨床開発への移行を視野に入れた次期パイプライン候補として、非臨床試験を推進しております。本件は、日本医療研究開発機構（AMED）の革新的がん医療実用化研究事業に採択されております。軟骨の増殖・分化に関わる転写因子RUNX1のmRNA医薬につきましては、2021年4月にアクセリード株式会社と共同で株式会社PrimRNAを設立し、非臨床試験の実施、GMP製造の確立及び第I相臨床試験の実施に向け、事業を開始いたしました。本件は、AMEDの医療研究開発革新基盤創成事業に採択されております。

アキュルナ株式会社から継承いたしました核酸医薬のDDS技術は、核酸医薬品の生体内での搬送上の課題を解決するとともに、従来のDDSの製造工程が複雑であるという課題を解決するもので、アカデミアとの共同研究や企業との協働により新規パイプラインの拡充を推進しております。

## (事業開発の状況)

事業開発活動につきましては、2020年7月15日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、アキュルナ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、同日付で同社との間で合併契約書を締結し、2020年9月1日付で実施いたしました。これにより、当社パイプライン及びパイプライン候補が拡充し、今後は核酸分野の更なる開発、mRNA創薬の一環としてのワクチン開発の推進等、シナジーの実現に向けた活動を推進してまいります。さらに、本合併の効力発生を契機に、同日付で研究部門と開発部門のより一層の連携と研究開発機能の強化を図ることを目的として、研究開発本部を創設する組織変更を行いました。

## (販売事業の状況)

販売事業につきましては、株式会社アルビオンが販売する美容液エクラフチュール及び薬用美白美容液エクシアALホワイトニングイマキュレートエッセンスIDD用の当社技術を応用した原材料を供給しております。また、同社との共同開発製品であるスカルプトータルケア製品「Depth」事業を共同で推進しております。

株式会社エイオンインターナショナルから国内販売権を取得した「Acti-PRP（血球細胞分離器）」につきましては、産婦人科PRP研究会の会員施設に対し「Acti-PRP」を販売し、あわせて臨床研究を実施しております。

以上の結果、当事業年度は、開発マイルストーン収入、化粧品材料供給収入、化粧品売上、PRP事業に係る医療機器売上等により売上高は313,264千円（前事業年度売上高552,973千円）、営業損失は1,302,882千円（前事業年度営業損失1,105,796千円）、経常損失は1,278,764千円（前事業年度経常損失1,144,436千円）、当期純損失は2,835,793千円（前事業年度当期純損失2,009,676千円）となりました。なお、当事業年度におきまして、以下の営業外収益及び特別損失を計上しております。

- ・外国為替相場の変動による為替差益13,041千円を営業外収益に計上しております。これは主に、当社の保有する外貨建預金の評価替えにより発生したものであります。
- ・アキュルナ株式会社の吸収合併において発生したのれん1,553,178千円全額を減損処理したこと等により、減損損失1,553,251千円を特別損失に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ1,123,594千円減少し、7,820,968千円となりました。負債は、前事業年度末に比べ145,400千円増加し、320,996千円となりました。純資産は、当期純損失の計上等により前事業年度末に比べ1,268,994千円減少し、7,499,972千円となりました。

なお、2020年6月26日開催の第24回定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分について承認可決され、2020年8月1日付で効力が発生しており、資本金3,818,187千円が減少し、繰越利益剰余金が3,818,187千円増加しております。

また、2021年4月23日開催の取締役会において、株式会社ウィズ・パートナーズが業務執行組合員を務めるTHEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合を割当予定先とする第三者割当の方法による第5回無担保転換社債型新株予約権付社債並びに第19回新株予約権の募集を行うことを決議し、2021年5月10日付で割当を実施いたしました。詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2,078,844千円減少し1,891,799千円となりました。当事業年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、研究開発の推進に伴う研究開発費の支出等による税引前当期純損失2,832,027千円に、減損損失1,553,251千円等の調整がされた結果、1,247,432千円の支出(前事業年度は1,138,665千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、871,694千円の支出(前事業年度は112,337千円の支出)となりました。定期預金の預入による支出2,913,564千円、定期預金の払戻による収入1,426,489千円、有価証券の取得による支出11,800,000千円、有価証券の償還による収入12,400,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,461千円の支出(前事業年度は2,161,503千円の収入)となりました。主として自己新株予約権の取得による支出10,071千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	76.0	58.6	67.6	97.0	94.8
時価ベースの自己資本比率(%)	245.3	419.5	242.2	175.8	274.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(4) 今後の見通し

第26期(2022年3月期)におきましては、当社の成長戦略として、「早期収益化と革新技術の取り込みを推進」を掲げ、以下の3項目を重点目標としています。

① 後期臨床開発に集中

当事業年度に引き続き、開発ステージ後期のパイプラインであるVB-111、ENT103、NC-6004の臨床開発に集中し、早期のライセンスアウト及び承認申請による収益化を目指し開発を推進します。

② 核酸創薬を推進

新規マーケットの創出が見込まれる核酸創薬(mRNA医薬、siRNA医薬、ASO医薬)を推進し、新しい治療法を提供する臨床パイプラインの拡充を図ります。

③ M&Aや提携の推進

企業との共同開発を含めたオープンイノベーションの活用による多様な革新的技術の取り込みや、グローバルで最先端な治療薬の獲得など、収益化を見込んだ次世代モダリティ技術による創薬事業の拡大を推進します。

これらにより、第26期の研究開発費は、1,530百万円を見込んでおります。

以上により、主要経営指標であります売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ228百万円(当事業年度比27.2%減)、△1,804百万円(当事業年度営業利益△1,302百万円)、△1,751百万円(当事業年度経常利益△1,278百万円)、△1,734百万円(当事業年度当期純利益△2,835百万円)を見込んでおります。売上高の主な内訳は、開発マイルストーン収入、化粧品原料供給収入、PRP事業に係る医療機器販売上等を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,470,643	3,891,799
受取手形	28,600	20,350
売掛金	94,005	24,068
有価証券	3,000,000	2,510,586
原材料及び貯蔵品	76,142	138,325
前渡金	128,216	156,858
前払費用	57,194	70,224
未収消費税等	32,141	55,307
未収入金	11,740	27,731
その他	21,175	6,911
流動資産合計	7,919,858	6,902,163
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	49,009	49,009
減価償却累計額	△49,009	△49,009
建物附属設備（純額）	0	0
構築物	1,705	1,705
減価償却累計額	△1,704	△1,704
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	664,922	669,522
減価償却累計額	△664,776	△665,258
機械及び装置（純額）	146	4,264
工具、器具及び備品	13,934	13,326
減価償却累計額	△13,933	△13,326
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	146	4,264
無形固定資産		
実施許諾権	0	13,288
電話加入権	149	149
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	149	13,438
投資その他の資産		
投資有価証券	816,657	686,775
関係会社株式	0	0
長期前払費用	9,147	14,481
敷金及び保証金	198,603	199,844
投資その他の資産合計	1,024,407	901,102
固定資産合計	1,024,704	918,805
資産合計	8,944,563	7,820,968



(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,014	5,263
未払金	82,330	118,856
未払費用	10,058	23,391
未払法人税等	49,701	10,552
前受金	—	65,000
預り金	3,845	3,455
前受収益	—	36,903
資産除去債務	—	1,850
その他	460	100
流動負債合計	148,410	265,374
固定負債		
繰延税金負債	2,320	4,880
資産除去債務	24,866	25,057
長期預り保証金	—	22,444
その他	—	3,240
固定負債合計	27,186	55,622
負債合計	175,596	320,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,135,865	328,984
資本剰余金		
資本準備金	8,378,511	9,931,231
資本剰余金合計	8,378,511	9,931,231
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,818,187	△2,835,793
利益剰余金合計	△3,818,187	△2,835,793
自己株式	△27	△27
株主資本合計	8,696,161	7,424,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,895	△8,051
評価・換算差額等合計	△20,895	△8,051
新株予約権	93,700	83,629
純資産合計	8,768,967	7,499,972
負債純資産合計	8,944,563	7,820,968

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	552,973	313,264
売上原価	77,961	38,369
売上総利益	475,011	274,895
販売費及び一般管理費	1,580,808	1,577,777
営業損失(△)	△1,105,796	△1,302,882
営業外収益		
受取利息	16,893	14,046
為替差益	—	13,041
その他	136	81
営業外収益合計	17,029	27,169
営業外費用		
為替差損	9,231	—
株式交付費	32,599	1,390
新株予約権発行費	9,267	—
社債発行費	4,570	—
その他	—	1,661
営業外費用合計	55,669	3,052
経常損失(△)	△1,144,436	△1,278,764
特別利益		
新株予約権戻入益	1,769	—
社債償還益	92,368	—
特別利益合計	94,137	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	11
投資有価証券売却損	259,533	—
投資有価証券評価損	692,000	—
減損損失	4,214	1,553,251
特別損失合計	955,747	1,553,262
税引前当期純損失(△)	△2,006,046	△2,832,027
法人税、住民税及び事業税	3,630	3,766
当期純損失(△)	△2,009,676	△2,835,793

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	1,168	3.7	1,596	6.2
II 経費		30,085	96.3	24,200	93.8
当期総製造費用		31,254	100.0	25,796	100.0
期首商品たな卸高		26,734		—	
当期商品仕入高		19,972		12,572	
期末商品たな卸高		—		—	
商品売上原価		46,707		12,572	
当期売上原価		77,961		38,369	

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
※ 経費の内訳は、次のとおりであります。 外注費 30,085千円 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	※ 経費の内訳は、次のとおりであります。 外注費 24,200千円 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,843,956	6,086,602	6,086,602	△1,808,510	△1,808,510	△27	6,122,021
当期変動額							
新株の発行	2,291,908	2,291,908	2,291,908				4,583,816
当期純損失(△)				△2,009,676	△2,009,676		△2,009,676
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,291,908	2,291,908	2,291,908	△2,009,676	△2,009,676	—	2,574,140
当期末残高	4,135,865	8,378,511	8,378,511	△3,818,187	△3,818,187	△27	8,696,161

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△331,169	△331,169	88,714	5,879,566
当期変動額				
新株の発行				4,583,816
当期純損失(△)				△2,009,676
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	310,274	310,274	4,986	315,260
当期変動額合計	310,274	310,274	4,986	2,889,400
当期末残高	△20,895	△20,895	93,700	8,768,967

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,135,865	8,378,511	—	8,378,511	△3,818,187	△3,818,187	△27	8,696,161
当期変動額								
新株の発行	11,306	11,306		11,306				22,612
合併による増加		1,541,413		1,541,413				1,541,413
資本金から剰余金への振替	△3,818,187		3,818,187	3,818,187				—
欠損填補			△3,818,187	△3,818,187	3,818,187	3,818,187		—
当期純損失（△）					△2,835,793	△2,835,793		△2,835,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	△3,806,881	1,552,719	—	1,552,719	982,393	982,393	—	△1,271,767
当期末残高	328,984	9,931,231	—	9,931,231	△2,835,793	△2,835,793	△27	7,424,394

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,895	△20,895	93,700	8,768,967
当期変動額				
新株の発行				22,612
合併による増加				1,541,413
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純損失（△）				△2,835,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,844	12,844	△10,071	2,772
当期変動額合計	12,844	12,844	△10,071	△1,268,994
当期末残高	△8,051	△8,051	83,629	7,499,972

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△2,006,046	△2,832,027
減価償却費	926	1,789
受取利息	△16,893	△14,046
為替差損益 (△は益)	10,385	△19,440
株式報酬費用	—	5,438
株式交付費	32,599	1,390
新株予約権発行費	9,267	—
社債発行費	4,570	—
新株予約権戻入益	△1,769	—
社債償還益	△92,368	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	259,533	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	692,000	—
減損損失	4,214	1,553,251
売上債権の増減額 (△は増加)	69,414	78,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,294	△62,183
前渡金の増減額 (△は増加)	△71,006	△28,642
前払費用の増減額 (△は増加)	24,288	8,732
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5,711	△7,640
買掛金の増減額 (△は減少)	△10,902	3,249
未払金の増減額 (△は減少)	△40,146	24,285
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,695	11,559
預り金の増減額 (△は減少)	△3,963	△1,916
その他	48,125	22,973
小計	△1,150,049	△1,255,038
利息の受取額	15,014	11,236
法人税等の支払額	△3,630	△3,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,138,665	△1,247,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,705,989	△2,913,564
定期預金の払戻による収入	2,702,149	1,426,489
有形固定資産の取得による支出	△219	—
有価証券の取得による支出	△7,500,000	△11,800,000
有価証券の償還による収入	6,500,000	12,400,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,275
投資有価証券の取得による支出	△108,285	—
投資有価証券の売却による収入	13,516	—
その他	△13,508	13,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,337	△871,694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	295,399	—
株式の発行による支出	—	△1,390
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,872,886	—
新株予約権の発行による支出	△2,211	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による支出	△4,570	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△10,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,161,503	△11,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,190	4,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	905,309	△2,125,958
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47,113
現金及び現金同等物の期首残高	3,065,334	3,970,643
現金及び現金同等物の期末残高	3,970,643	1,891,799

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
 当社の事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	131.33円	106.13円
1株当たり当期純損失金額	32.68円	41.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(千円)	2,009,676	2,835,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,009,676	2,835,793
期中平均株式数(株)	61,498,212	68,283,116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年3月14日開催の取締役会決議による第11回新株予約権(普通株式45,500株) 2014年8月19日開催の取締役会決議による第13回新株予約権(普通株式12,500株) 2015年9月18日開催の取締役会決議による第15回新株予約権(普通株式2,061,000株) 2018年4月9日開催の取締役会決議による第16回行使価額修正条項付新株予約権(普通株式1,813,000株) 2019年4月25日開催の取締役会決議による第18回新株予約権(普通株式7,840,000株)	2014年3月14日開催の取締役会決議による第11回新株予約権(普通株式45,500株) 2014年8月19日開催の取締役会決議による第13回新株予約権(普通株式12,500株) 2015年9月18日開催の取締役会決議による第15回新株予約権(普通株式2,061,000株) 2018年4月9日開催の取締役会決議による第16回行使価額修正条項付新株予約権(普通株式1,813,000株) 2019年4月25日開催の取締役会決議による第18回新株予約権(普通株式7,840,000株)

(重要な後発事象)

第三者割当による第5回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第19回新株予約権の募集

当社は、2021年4月23日開催の取締役会において、第三者割当による第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、新株予約権部分を「本転換社債型新株予約権」といいます。）及び第19回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の募集を行うことを決議し、2021年5月10日付で割当を実施いたしました。

①本新株予約権付社債の概要

(1) 払込期日	2021年5月10日
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
(3) 新株予約権の総数	40個
(4) 社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の発行価額は28,750,000円（額面100円につき金100円） 本転換社債型新株予約権の発行価額は無償
(5) 当該発行による潜在株式数	3,733,766株
(6) 資金調達額	1,150,000,000円
(7) 転換価額	308円
(8) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法により、全額をTHEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合に割り当てました。
(9) 償還の方法及び期限	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社債は、2023年12月29日（以下「償還期限」という。）にその総額を額面100円につき金100円で償還する。</li> <li>当社は、2021年5月10日以降、2023年12月28日までの期間、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者（以下「本社債権者」という。）に対して、償還すべき日（償還期限より前の日とする。）の1ヶ月以上前に事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、以下に記載の割合を残存する本新株予約権付社債の全部又は一部の額面金額に乗じた金額で繰上償還することができる。</li> </ul> <p>2021年5月10日から2022年5月9日までの期間： 101.0% 2022年5月10日から2023年5月9日までの期間： 102.0% 2023年5月10日から2023年12月28日までの期間： 103.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、償還すべき日（償還期限より前の日とする。）の15日前までに事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、その保有する本新株予約権付社債の全部又は一部を額面金額に110.0%の割合に乗じた金額で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。</li> </ul>
(10) 利率	本社債には利息を付しません。
(11) 資金使途	M&Aや提携の推進 (次世代モダリティ技術を獲得、収益化の促進)



②本新株予約権の概要

(1) 割当日	2021年5月10日
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
(3) 発行新株予約権数	97,402個
(4) 発行価額	本新株予約権1個当たり金30円
(5) 当該発行による潜在株式数	9,740,200株(新株予約権1個当たり100株)
(6) 資金調達額	3,002,903,660円 (内訳) 本新株予約権発行による調達額: 2,922,060円 本新株予約権行使による調達額: 2,999,981,600円 発行諸費用の概算額を差し引いた手取概算額の総額 2,992,903,660円
(7) 資本組入額	会社計算規則第17条第1項の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。
(8) 行使価額	308円
(9) 募集の方法	第三者割当の方法による
(10) 割当先	THEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合 97,402個
(11) 申込期間	2021年5月10日
(12) 行使期間	2021年5月10日から2023年12月29日まで
(13) 資金の使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 核酸創薬を推進 (新しい治療法提供を目指すパイプラインの拡充)</li> <li>・ M&amp;Aや提携の推進 (次世代モダリティ技術を獲得、収益化の促進)</li> </ul>